

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市税徴収嘱託員事業			事業開始年度	昭和61年度		
担当課	総務部 税務課	担当者	桑島 伸幸				
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	市税等滞納額の縮減						
事業の概要	市税徴収嘱託員2名が滞納者宅を訪問し、滞納市税等を徴収する						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,554		3,531		5,125	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	徴収実績金額	千円	39,386	38,981	38,000	38,000
	成果	徴収実績件数	件	1,626	1,532	1,500	1,500
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	徴収実績金額と徴収実績件数は減少している。徴収嘱託員が訪問する滞納者の人数が減っており、市税等滞納額が縮減されている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	賦課徴収事務		事業開始年度	平成18年度			
担当課	総務部 税務課	担当者	藤枝 民雄				
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	賦課徴収事務を効率良くかつ正確に行うことで、徴収率の向上を図る。 納付機会の場を増やすことにより徴収率の向上を図る。						
事業の概要	電算処理による賦課徴収事務の効率化・正確性の向上 コンビニ収納・クレジット収納など、新たな納付方法の導入						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度	28年度	29年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	6,027	4,886	7,807			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	徴収率（4税・2保険料） 現年度分	%	97.2	97.8	98.5	98.5
	成果	コンビニ・クレジットでの収納率 現年度分	%	9.2	9.9	10.5	10.5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	現年度分全体の徴収率、コンビニ・クレジットでの収納率共に増加している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	滞納整理事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総務部 税務課		担当者	桑島 伸幸			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	市税等滞納額の縮減と徴収率の向上						
事業の概要	市税等滞納者の財産調査を実施し、差押等を執行しながら滞納整理を推進する						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	162		151		1,044	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	全税目（国保税除く）の現年・滞納繰越の徴収率	%	92.7	94.1	94.5	94.5
	成果	国保税の現年・滞納繰越の徴収率	%	66.7	71.8	72.2	72.2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	H28年度当初に設定した徴収率目標を達成した					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市営駐車場委託事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総務部 財政課		担当者	田代 陽一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	市営駐車場の維持管理を指定管理者に委託することによって、事務の軽減及び細やかな維持管理の提供を目的として実施						
事業の概要	指定管理者制度を利用し、①管理施設の使用許可業務、②使用料金の徴収業務、③維持管理業務を委託している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,805		5,824		6,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	活動	駐車場利用台数	台数	31,824/ 26,000	36,756/ 26,000	30,000	30,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	指定管理者として管理する部分と、さくら市と協議の上対応する部分に分け適宜対応を行っている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市県民税賦課事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総務部	税務課	担当者	山田 智恵子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	個人市県民税及び法人市県民税を適正に賦課する。						
事業の概要	申告書、賦課資料等に基づき、個人市県民税、法人市県民税の賦課を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,536		10,915		12,758	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
		審査請求件数	0件	0	0	0	0
		未申告法人数	法人数	15	16	14	13
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	個人及び法人市県民税について、審査請求もなく、概ね事業の目的どおり、適正に課税できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総務部 税務課		担当者	君嶋 裕子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	公平且つ適正な課税を行う。						
事業の概要	賦課データ、異動通知書、現地調査、各種申告に基づき、適正な評価額を算出する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	7,834		7,982		14,468	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	活動	納税通知書数	通	17,759	17,927	18,014	18,014
	成果	審査請求件数（異議申し立て件数）	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	電算上での大きなトラブルもなく、又、審査請求に至るような案件もなく、目的であった公平且つ適正な課税を遂行できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	軽自動車税賦課事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総務部 税務課		担当者	藤枝 民雄			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	公平かつ適正な課税をおこなう。						
事業の概要	軽自動車税の賦課に関する事務						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,283		1,534		1,495	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	活動	納税通知書数	通	16,936	16,722	16,671	16,700
	成果	審査請求件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成28年度から運用された「軽自動車検査情報市町村提供システム」を利用することで、三輪以上の軽自動車の登録状況が正確に把握できるようになり、適正な課税の向上につながった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	口座振替促進事務		事業開始年度	平成18年度			
担当課	総務部 税務課	担当者	藤枝 民雄				
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	税金の納め忘れを減らし、納期内での納付を促進する。						
事業の概要	納め忘れによる未納を防ぎ、税収を確保するための手段として、口座振替による納税を推進する						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度	28年度	29年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	429	493	538			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	口座振替者率（4税・2保険料）	%	26.3	27.1	27.5	27.5
	成果	口座振替納付率（4税・2保険料）	%	26.7	27.7	28.5	28.5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	納入通知書に同封した案内チラシや、キャンペーンの効果もあり、口座振替者率、口座振替納付率ともに増加している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ふるさとづくり寄附事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	総務部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	・より多くの寄附金を集める。・より多くの人にさくら市を知ってもらう。						
事業の概要	市HP、ふるさと納税サイトの活用により寄附金を集める。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	287		4,904		5,505	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
		寄附金額	千円	10,579	13,147	10,000	10,000
		寄附件数	件	59	541	1000	1000
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	県内他市町の寄附額に比べ少ないことから、より多くの方に当市の取り組みを知ってもらうため、新たにふるさと納税サイトへ進出するほか、出店商品についても拡充を図る。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公有財産管理運用事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総務部 財政課		担当者	坂巻 崇			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	02	公共施設の適正化				
事業の目的	財政課所管の行政財産及び普通財産を適正な状態で保つための維持管理を行うとともに、未利用財産の貸付、処分を行い財源の確保を行うことを目的とする。						
事業の概要	財政課所管財産の維持管理（日常管理・修繕等）を実施し、対象財産を適正に維持するとともに、未利用財産の貸付、売払い等の業務を包括的に行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	47,692		16,325		27,669	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	普通財産の貸付及び売払いによる収入額	千円	31,775/ 25,000	45,040/ 25,000	25,000	25,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	管理すべき財産の取扱については、概ね適正に管理を実施することができた上、未利用地の売払いに関しても積極的に実施するした。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	総務部 財政課		担当者	坂巻 崇			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	02	公共施設の適正化				
事業の目的	本計画策定により、さくら市の公共施設の維持管理、保全、更新の基となる基本的な方針を明確にし、すべての公共施設に適用していく。						
事業の概要	市所管の公共施設を把握するために、本事業で作成した固定資産台帳によりすべての財産を調査、評価し、市の資産を明確にするとともに、公共施設に関する施策の基礎とする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	19,764		8,932		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	成果	公共施設等総合管理計画の策定		1	1		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	公共施設総合管理計画を作成し、今後の施策決定の為の組織立上げの礎となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		